

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月15日

【中間会計期間】 第119期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小塚 英一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 伊集院 功

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.Sビル N棟5階

【電話番号】 050(3529)6502

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 伊集院 功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 中間連結会計期間	第119期 中間連結会計期間	第118期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	1,716,925	1,499,659	3,365,420
経常利益又は 経常損失() (千円)	112,357	31,535	136,928
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	59,822	41,305	91,108
中間包括利益又は包括利益 (千円)	59,852	41,284	91,178
純資産額 (千円)	1,476,334	1,500,071	1,520,339
総資産額 (千円)	3,200,489	3,229,693	3,664,823
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	8.39	5.79	12.78
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			12.75
自己資本比率 (%)	46.1	45.5	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,537	197,520	219,595
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,374	12,471	186,386
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,397	101,672	35,434
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	632,467	644,984	956,649

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第118期中間連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
3. 第118期中間連結会計期間の主要な経営指標等については、誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。なお、当該過年度の決算訂正については、2024年5月31日に訂正報告書を提出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）におけるわが国経済は、コロナ禍を乗り越え、インバウンド需要が回復し、経済活動が本格的に正常化の過程に入る一方で、円安の更なる進行や原材料・エネルギー価格の高騰、中国経済の先行き懸念、中東情勢の緊迫化、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等、わが国経済を取り巻く世界情勢は依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社は、当社グループの技術と知識で持続可能な豊かな社会の実現に貢献すべく、社会の抱える様々な課題との関わりを常に意識し、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。また、(株)東京衡機試験機においては役員体制の見直しを行い、原価管理を徹底しコスト低減を図るため相模原工場と豊橋工場の連携を強化するとともに、CAE（Computer Aided Engineering）ソフトウェアの開発およびその受託解析・開発業務を行っている業務提携先の(株)先端力学シミュレーション研究所と連携して設計・見積り業務の効率化に向けたデータベースの構築などの事業拡大のためのプラットフォーム作りに取り組んでおり、2024年2月27日に公表した中期3カ年経営計画に則り、今後さらに成長していくための施策を進めております。

当社グループの主力事業は当社創業以来の試験機事業であり、これとあわせて「ゆるみ止め製品」のエンジニアリング事業を展開し、強固な収益基盤を確立していくことに注力しております。この二つのコア事業は産業の基盤と社会インフラの「安全・安心」を支える事業であり、社会に必要不可欠な製品・商品・サービスを提供する企業グループとして今後も成長していくために、顧客満足度の向上を目指して製品品質・サービスの向上に取り組むとともに、コア事業の発展が期待できる他社との業務提携や事業シナジー効果が期待できる分野への進出も検討してまいります。

また、当社は、2023年3月30日付で(株)東京証券取引所より、当社株式について特設注意市場銘柄（現在は「特別注意銘柄」に名称変更）の指定を受け、グループの役職員一丸となってガバナンス・内部管理体制を抜本的に改善し整備していくための改善措置・再発防止策の実行に取り組み、2024年4月1日に(株)東京証券取引所に内部管理体制確認書を提出しましたが、既に退任している当社の元取締役で(株)東京衡機エンジニアリングの社長を兼務していた者による外注先を介した製造委託料の水増し・キックバックの不正行為が発覚したことにより過年度決算の訂正を行いました。その後、2024年5月24日に、(株)東京証券取引所より、改善計画に関し各種社内組織や規程等の整備といった一定の対応が行われていることが認められたものの、内部管理体制に関して更なる対応を必要とする状況が認められるとして、特別注意銘柄の指定継続がなされました。これを受けて、当社は、内部管理体制の整備・運用に関して更なる取組みが必要な状況を踏まえ、改めて原因分析を行ったうえで、改善計画・再発防止策の具体的な内容および実施スケジュール等を見直し、再発防止に向けた改善措置を当社グループの役職員一丸となって計画に従って実施し、内部管理体制等の改善に向けた取組みを進め、2024年9月30日に内部管理体制確認書を東京証券取引所に再提出し、当該確認書に基づいた審査が実施されています。

当中間連結会計期間は、試験機事業につきましては、各種材料の評価試験、動力・性能試験等の各分野における業界トップレベルの品揃えを強みに、開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、技術と実績に裏付けられたワンストップソリューションを提供するとともに、業務提携先の(株)先端力学シミュレーション研究所と連携し、試験データの分析と試験プロセスの効率化・精度の向上といった試験機のデジタル化や、実測データと仮想データをデジタルツイン技術でコラボレーションすること等の提案も行き、自動車、鉄鋼、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーからご支持を頂くことができました。

また、エンジニアリング事業につきましては、公共工事や都市開発を中心にゆるみ止め製品の販売は堅調に推移したものの、エネルギー関係からの受注が落ち込み、売上高・利益ともに減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,499,659千円（前年同期比12.7%減）、経常損失31,535千

円（前年同期は112,357千円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は41,305千円（前年同期は59,822千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、国内企業の景況感は上向きになり設備投資意欲にも回復の動きが見られる中で、オーダーメイドの試験機を中心に受注・引き合いは堅調に推移したものの、前年同期に好調であった標準的製品の売上が伸び悩み、大型案件の期ずれが生じたこととあわせて、中期3ヵ年経営計画の初年度である2025年2月期は「事業拡大のためのプラットフォーム作り」の期と位置付け、デジタル化推進による業務の効率化等を進めていることなどから、売上高・営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,274,131千円（前年同期比11.9%減）、営業利益は169,943千円（前年同期比19.6%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力のゆるみ止めナット・スプリングについて、引き続き高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、公共工事や都市開発関係で使用されるゆるみ止め製品の販売は堅調に推移したものの、前年同期に好調であったエネルギー関係向け製品の受注・売上が落ち込んだことなどから、売上高・営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は214,505千円（前年同期比20.7%減）、営業利益は4,653千円（前年同期比94.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は3,229,693千円となり、前連結会計年度末に比べ435,129千円減少いたしました。

流動資産は2,188,360千円となり、前連結会計年度末に比べ411,095千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少311,664千円、受取手形及び売掛金の減少130,438千円、電子記録債権の減少80,954千円、商品及び製品の増加58,632千円等によるものであります。

固定資産は1,041,332千円となり、前連結会計年度末に比べ24,034千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少7,681千円、繰延税金資産の減少18,019千円等によるものであります。

流動負債は1,054,445千円となり、前連結会計年度末に比べ327,155千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少61,381千円、未払法人税等の減少101,181千円、契約負債の減少68,229千円、訂正関連費用引当金の減少53,560千円等によるものであります。

固定負債は675,176千円となり、前連結会計年度末に比べ87,705千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少50,500千円、退職給付に係る負債の減少32,189千円等によるものであります。

純資産は1,500,071千円となり、前連結会計年度末に比べ20,268千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少41,305千円、新株予約権の増加21,015千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ311,664千円減少し、644,984千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は197,520千円(前年同期は179,537千円の減少)となりました。これは主に売上債権の減少180,968千円の方で、訂正関連費用引当金の減少53,560千円、棚卸資産の増加84,158千円、仕入債務の減少61,381千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は12,471千円(前年同期は250,374千円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,160千円、無形固定資産の取得による支出5,503千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は101,672千円(前年同期は46,397千円の増加)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出20,830千円、長期借入金の返済による支出74,285千円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対応すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26,914千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,133,791	7,133,791	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,133,791	7,133,791		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日		7,133,791		500,000		104,255

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Dream Bridge(株)	東京都渋谷区桜丘町29-35	21,401	30.01
山下 秀子	大阪府大阪市浪速区	2,344	3.28
スマート(有)	東京都中央区銀座8丁目19-2	1,670	2.34
長崎 裕太	東京都港区	1,656	2.32
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,295	1.81
池上 道弘	静岡県磐田市	1,068	1.49
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
孫 国慶	福岡県福岡市東区	800	1.12
浅野 利広	山形県山形市	761	1.06
張 正達	東京都港区	681	0.95
計		32,726	45.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,125,100	71,251	
単元未満株式	普通株式 5,791		
発行済株式総数	7,133,791		
総株主の議決権		71,251	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が300株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京衡機	神奈川県相模原市緑区三 井315番地	2,900		2,900	0.04
計		2,900		2,900	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,649	664,984
受取手形及び売掛金	¹ 556,482	¹ 426,044
電子記録債権	171,771	² 90,816
商品及び製品	202,593	261,225
仕掛品	569,198	589,964
原材料及び貯蔵品	98,079	102,839
その他	25,903	53,432
貸倒引当金	1,222	947
流動資産合計	2,599,455	2,188,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,699	71,018
機械装置及び運搬具(純額)	10,754	9,667
工具、器具及び備品(純額)	19,162	17,029
土地	755,102	755,102
有形固定資産合計	863,718	852,818
無形固定資産		
ソフトウェア	2,820	6,280
無形固定資産合計	2,820	6,280
投資その他の資産		
投資有価証券	69,208	73,907
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	80,022	62,002
長期営業債権	366,232	328,232
長期未収入金	254,048	253,778
その他	33,644	30,371
貸倒引当金	620,281	582,011
投資その他の資産合計	198,828	182,234
固定資産合計	1,065,367	1,041,332
資産合計	3,664,823	3,229,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,185	² 411,803
短期借入金	270,838	250,008
1年内返済予定の長期借入金	148,708	124,923
リース債務	9,583	5,684
未払法人税等	105,098	3,916
未払消費税等	42,827	13,222
未払金	38,527	62,756
未払費用	27,181	35,230
前受金	-	243
契約負債	162,026	93,797
賞与引当金	38,963	39,150
訂正関連費用引当金	53,560	-
その他	11,101	13,709
流動負債合計	1,381,601	1,054,445
固定負債		
長期借入金	241,036	190,536
リース債務	12,145	9,486
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	333,614	301,425
資産除去債務	23,205	20,847
固定負債合計	762,881	675,176
負債合計	2,144,483	1,729,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,255	104,255
利益剰余金	562,474	521,168
自己株式	3,824	3,824
株主資本合計	1,162,905	1,121,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	183
土地再評価差額金	346,323	346,323
その他の包括利益累計額合計	346,486	346,507
新株予約権	10,947	31,963
純資産合計	1,520,339	1,500,071
負債純資産合計	3,664,823	3,229,693

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	1,716,925	1,499,659
売上原価	1,094,507	988,406
売上総利益	622,417	511,253
販売費及び一般管理費	1 516,952	1 551,400
営業利益又は営業損失()	105,465	40,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	64
持分法による投資利益	-	3,585
過年度消費税等	-	4,704
受取保険金	2 10,212	-
その他	3,137	3,813
営業外収益合計	13,366	12,168
営業外費用		
支払利息	4,106	3,234
手形譲渡損	547	253
為替差損	270	68
その他	1,548	0
営業外費用合計	6,473	3,556
経常利益又は経常損失()	112,357	31,535
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	290	290
訂正関連費用引当金戻入額	3 16,650	-
貸倒引当金戻入額	4 32,000	4 38,270
特別利益合計	48,940	38,560
特別損失		
減損損失	5 52,197	-
固定資産除却損	201	1,310
貸倒引当金繰入額	6 11,089	-
資産除去債務履行差額	-	3,747
訴訟関連費用	-	7 22,415
特別損失合計	63,488	27,473
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	97,810	20,449
法人税、住民税及び事業税	16,219	2,846
法人税等調整額	21,768	18,010
法人税等合計	37,987	20,856
中間純利益又は中間純損失()	59,822	41,305
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	59,822	41,305

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
中間純利益又は中間純損失()	59,822	41,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	21
その他の包括利益合計	29	21
中間包括利益	59,852	41,284
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	59,852	41,284

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	97,810	20,449
減価償却費	14,342	15,911
減損損失	52,197	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,447	186
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,510	32,189
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,814	38,545
受取利息及び受取配当金	15	64
支払利息	4,654	3,488
為替差損益(は益)	270	68
受取保険金	10,212	-
固定資産除却損	201	1,310
訴訟関連費用	-	22,415
持分法による投資損益(は益)	-	3,585
訂正関連費用引当金の増減額(は減少)	50,950	53,560
売上債権の増減額(は増加)	24,448	180,968
棚卸資産の増減額(は増加)	49,786	84,158
仕入債務の増減額(は減少)	203,427	61,381
未払又は未収消費税等の増減額(は減少)	49,666	36,361
その他	11,236	38,219
小計	56,238	67,725
利息及び配当金の受取額	15	64
保険金の受取額	10,212	-
利息の支払額	4,641	4,307
過年度決算訂正関連費用の支払額	121,328	-
訴訟関連費用の支払額	-	20,218
法人税等の支払額	2,773	133,086
法人税等の還付額	6,306	27,752
不正による会社資金流出	11,089	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,537	197,520

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の払戻による収入	158,000	-
ゴルフ会員権の償還による収入	290	290
有形固定資産の取得による支出	1,219	6,160
有形固定資産の売却による収入	93,209	-
無形固定資産の取得による支出	-	5,503
資産除去債務の履行による支出	-	4,241
その他	94	3,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,374	12,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	271,000	-
短期借入金の返済による支出	315,166	20,830
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	101,327	74,285
リース債務の返済による支出	8,108	6,557
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,397	101,672
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117,234	311,664
現金及び現金同等物の期首残高	515,232	956,649
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 632,467	1 644,984

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. (商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社は、第117期連結会計年度に、外部機関からの指摘を受け、第113期(2019年2月期)~第117期(2023年2月期)中間連結会計期間までの商事事業の売上高計上の一部についての事実関係等を調査するため2022年12月9日から第三者委員会による調査を実施いたしました。当該調査の結果、商事事業の売上高に不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を訂正いたしました。また、当社は、上記の不祥事を受け、商事事業から撤退し、未回収となっている長期営業債権の回収と内部管理体制の改善を進めております。

これらの結果を受け、前連結会計年度の商取引関連の長期営業債権は359,121千円、貸倒引当金(固定資産)は359,121千円、前連結会計年度の中間連結会計期間の関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)32,000千円となり、当中間連結会計期間の商取引関連の長期営業債権は321,121千円、貸倒引当金(固定資産)は321,121千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)38,000千円となっております。

2. (エンジニアリング事業における売上原価過大計上の訂正)

当社は、前連結会計年度に、外部からの情報提供により判明した、第111期(2017年2月期)~第118期(2024年2月期)までのエンジニアリング事業の売上原価計上の一部についての事実関係等を調査するため、2024年2月27日から調査委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、エンジニアリング事業において当社の元取締役が関与して不適切な取引(売上原価の水増し)が存在している事が明らかとなったため、上記過年度のエンジニアリング事業の売上原価等を訂正いたしました。

この訂正の結果、前連結会計年度の不適切な取引関連の長期未収入金は254,048千円、貸倒引当金(固定資産)254,048千円、前連結会計年度の中間連結会計期間の関連損益は、貸倒引当金繰入額(特別損失)11,089千円となり、当中間連結会計期間の不適切な取引関連の長期未収入金は253,778千円、貸倒引当金(固定資産)253,778千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)270千円となっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
受取手形割引高	89,160千円	25,613千円

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、当中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
電子記録債権	千円	3,758千円
支払手形	千円	30,348千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給与及び手当	195,426千円	209,626千円
賞与引当金繰入額	28,249千円	24,838千円
退職給付費用	13,492千円	12,860千円
旅費交通費	29,801千円	29,584千円
貸倒引当金繰入額	96千円	275千円
業務委託費	78,084千円	61,327千円

2 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

貨物保険金の受取り10,095千円及び自動車事故の保険金受取り117千円を受取保険金として営業外収益に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

3 訂正関連費用引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

過年度決算の訂正に伴い、開示規制違反に係る課徴金の納付命令や(株)東京証券取引所から上場契約違約金の懲求が見込まれることから、前連結会計年度において損失見込額を計上してはりましたが、2023年6月27日に金融庁より課徴金納付命令決定書を受領し、納付金額が確定したことにより見込計上額との差額16,650千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

4 貸倒引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループの取引先1社に対する未回収債権の取り立てにより、回収額である32,000千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループの取引先3社に対する未回収債権の取り立てにより、回収額である38,270千円を計上しております。

5 減損損失の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

当社グループは、以下の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
神奈川県相模原市南区	本店・本社事務所	建物及び構築物	12,066
		土地	40,130
合 計			52,197

当中間連結会計期間において、当該固定資産を売却したため、帳簿価額と売却価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

6 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

エンジニアリング事業における不正行為に伴う会社資金の流出により計上した長期未収入金に対して貸倒引当金を計上し、繰入額を特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

7 訴訟関連費用の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

不正行為に伴う元代表取締役他への責任追及に係る弁護士報酬費用および委任契約費用22,415千円を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	652,467千円	664,984千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	20,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	632,467千円	644,984千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,446,023	270,429	1,716,452	472	1,716,925		1,716,925
(2)セグメント間 の内部売上高	240		240		240	240	
計	1,446,263	270,429	1,716,692	472	1,717,165	240	1,716,925
セグメント利益 又は損失()	211,389	81,468	292,857	3,921	288,935	183,470	105,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業及び不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 183,470千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	試験機事業	エンジニア リング事業	その他	調整額 (注)	中間連結損益 計算書計上額
減損損失				52,197	52,197

(注) 調整額は各セグメントに配賦していない全社資産であります。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,274,131	214,505	1,488,637	11,022	1,499,659		1,499,659
(2)セグメント間 の内部売上高							
計	1,274,131	214,505	1,488,637	11,022	1,499,659		1,499,659
セグメント利益 又は損失()	169,943	4,653	174,597	11,022	185,619	225,766	40,147

(注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持分法適用会社からの管理業務料と当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2 . セグメント利益又は損失()の調整額 225,766千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3 . セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業		
試験機製品	987,055			987,055
試験機修理	426,381			426,381
その他の試験機	32,585			32,585
商事取引			472	472
締結部材		270,429		270,429
その他				
顧客との契約から生じる収益	1,446,023	270,429	472	1,716,925
その他の収益				
外部顧客への売上高	1,446,023	270,429	472	1,716,925

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事事業であります。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	試験機事業	エンジニアリング事業		
試験機製品	815,649			815,649
試験機修理	408,223			408,223
その他の試験機	50,258			50,258
商事取引				
締結部材		214,505		214,505
その他			7,500	7,500
顧客との契約から生じる収益	1,274,131	214,505	7,500	1,496,137
その他の収益(注)2			3,522	3,522
外部顧客への売上高	1,274,131	214,505	11,022	1,499,659

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び管理業務料であります。

2.「その他の収益」は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	8.39円	5.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	59,822	41,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	59,822	41,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,130	7,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間は潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

監査法人アリア 東京都港区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之

限定付結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

限定付結論の根拠

追加情報（商事事業における不適切な売上高等の訂正）に記載されているとおり、会社は、第117期連結会計年度に、第三者委員会の調査結果を受け、商事事業における売上取引について第113期から第117期第中間連結会計期間までの不適切な会計処理を訂正した。また、会社は、前連結会計年度の第1四半期連結会計期間に商事事業から撤退し、未回収となっている長期営業債権の回収を進めている。これらの結果、前連結会計年度の商事取引関連の長期営業債権は、359,121千円、貸倒引当金（固定資産）は359,121千円、前連結会計年度の中間連結会計期間の関連損益は、貸倒引当金戻入額（特別利益）32,000千円となり、当中間連結会計期間の商事取引関連の長期営業債権は321,121千円、貸倒引当金（固定資産）は321,121千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額（特別利益）38,000千円となっている。

当監査法人は前々連結会計年度の監査において、商事取引の実態や資金循環の疑いを検証するため取引先の会計帳簿や預金通帳・商事取引の証憑書類の開示を要請したが、取引関係者から開示を拒否され開示を受けられないなど、取引関係者から十分かつ適切な監査協力を得ることができなかった上、商事事業の売上取引やその売上物品が実在したことを事後的に検証可能にする仕入検品時や売上物品の引渡時の客観的な記録が会社に整備されていないなど、取引の実在性を合理的に検証するための十分かつ適切なエビデンスが確認できなかった。このように、当監査法人は、商事取引関連の勘定残高について十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、当該監査範囲の制約は、現時点でも解消していない。したがって、当監査法人は、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

この影響は、前連結会計年度及び当連結会計年度の中間連結会計期間の商事取引関連の上記の勘定科目に限定され、他の勘定科目には重要な影響を及ぼさないことから、中間連結財務諸表全体に及ぼす影響は限定的であり、中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。